

平成18年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月13日

上場会社名 わらべや日洋株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.warabeya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 窪田 彰二

氏名 陶 新二

TEL (042) 345-3131

中間決算取締役会開催日 平成17年10月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 8月中間期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	50,633	5.6	866	43.7	1,017	38.1
16年 8月中間期	47,951	7.5	1,539	18.7	1,644	16.0
17年 2月期	92,602	-	2,667	-	2,775	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	652	34.8	41.28
16年 8月中間期	1,000	18.6	71.77
17年 2月期	1,040	-	72.24

(注) 1. 期中平均株式数 17年 8月中間期 15,800,517株 16年 8月中間期 13,935,454株
 17年 2月期 13,933,956株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	-	-
16年 8月中間期	-	-
17年 2月期	-	17.50

(注) 17年 8月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	41,157	22,788	55.4	1,408.38
16年 8月中間期	34,907	17,850	51.1	1,281.12
17年 2月期	32,536	17,885	55.0	1,281.38

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 8月中間期 16,180,584株 16年 8月中間期 13,933,144株
 17年 2月期 13,931,924株

2. 期末自己株式数 17年 8月中間期 8,076株 16年 8月中間期 5,816株
 17年 2月期 7,036株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	100,420	1,816	1,113	17.50	17.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円51銭

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	16,152	39.2	14,466	41.4	1,685	11.6	11,364	34.9
1. 現金及び預金	1,243		3,230		1,987		2,049	
2. 売掛金	9,847		8,994		853		7,380	
3. たな卸資産	333		268		65		256	
4. 未収入金	3,199		728		2,470		692	
5. その他	1,527		1,244		282		984	
固定資産	25,005	60.8	20,440	58.6	4,565	22.3	21,172	65.1
1. 有形固定資産	21,344	51.9	17,130	49.1	4,214	24.6	17,638	54.2
(1) 建物	6,924		6,690		233		6,282	
(2) 構築物	788		923		135		815	
(3) 機械及び装置	3,464		2,939		524		2,952	
(4) 土地	10,016		6,469		3,546		5,741	
(5) 建設仮勘定	38		-		38		1,735	
(6) その他	113		107		6		110	
2. 無形固定資産	296	0.7	198	0.6	98	49.4	236	0.7
3. 投資その他の資産	3,364	8.2	3,111	8.9	253	8.1	3,297	10.2
資産合計	41,157	100.0	34,907	100.0	6,250	17.9	32,536	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	15,577	37.8	13,265	38.0	2,312	17.4	11,313	34.8
1. 買掛金	8,607		6,301		2,306		5,214	
2. 短期借入金	2,993		2,493		500		2,493	
3. 未払金	2,932		3,149		217		2,504	
4. 未払法人税等	320		606		285		440	
5. その他	724		715		9		661	
固定負債	2,791	6.8	3,791	10.9	999	26.4	3,337	10.2
1. 長期借入金	1,460		2,453		993		1,957	
2. 退職給付引当金	1,116		1,071		44		1,102	
3. 役員退職慰労引当金	215		266		51		278	
負債合計	18,369	44.6	17,057	48.9	1,312	7.7	14,651	45.0
(資本の部)								
資本金	7,011	17.0	4,750	13.6	2,260	47.6	4,750	14.6
資本剰余金	7,106	17.3	4,848	13.9	2,257	46.6	4,848	14.9
資本準備金	7,106		4,848		2,257		4,848	
利益剰余金	8,700	21.1	8,285	23.7	414	5.0	8,325	25.6
1. 利益準備金	184		184		-		184	
2. 任意積立金	7,402		6,702		700		6,702	
3. 中間(当期)未処分利益	1,114		1,399		285		1,439	
その他有価証券評価差額金	18	0.0	27	0.1	9	-	29	0.1
自己株式	12	0.0	7	0.0	4	-	10	0.0
資本合計	22,788	55.4	17,850	51.1	4,938	27.7	17,885	55.0
負債・資本合計	41,157	100.0	34,907	100.0	6,250	17.9	32,536	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		(自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)				(自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	50,633	100.0	47,951	100.0	2,681	5.6	92,602	100.0
売 上 原 価	44,999	88.9	41,582	86.7	3,416	8.2	80,634	87.1
売 上 総 利 益	5,634	11.1	6,369	13.3	734	11.5	11,967	12.9
販売費及び一般管理費	4,767	9.4	4,829	10.1	62	1.3	9,300	10.0
営 業 利 益	866	1.7	1,539	3.2	672	43.7	2,667	2.9
営 業 外 収 益	478	0.9	448	0.9	29	6.7	630	0.7
1. 受取利息及び配当金	212		164		48		168	
2. 事業分量配当金	90		90		0		90	
3. そ の 他	174		193		19		371	
営 業 外 費 用	327	0.6	343	0.7	15	4.5	522	0.6
1. 支 払 利 息	24		44		19		71	
2. そ の 他	303		299		4		450	
経 常 利 益	1,017	2.0	1,644	3.4	627	38.1	2,775	3.0
特 別 損 失	35	0.1	-	-	35	-	1,018	1.1
1. 役員退職慰労金	35		-		35		-	
2. 減 損 損 失	-		-		-		1,018	
税引前中間(当期)純利益	981	1.9	1,644	3.4	662	40.3	1,757	1.9
法人税、住民税及び事業税	314	0.6	634	1.3	320	50.5	1,001	1.1
法 人 税 等 調 整 額	15	0.0	9	0.0	5	57.1	283	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	652	1.3	1,000	2.1	347	34.8	1,040	1.1
前 期 繰 越 利 益	462		399		62		399	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,114		1,399		285		1,439	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法

3 . 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当中間会計期間においては、貸倒見積額はありません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。

5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	17,548百万円	17,043百万円	17,228百万円
(2)担保に供している有形固定資産	5,881百万円	5,319百万円	5,737百万円
(3)保証債務	4,603百万円	4,088百万円	3,945百万円
(4)当中間(当期)期中の発行済株式数の増加			
公募増資			
発行株式数	2,000,000株	-	-
発行価格	2,095円	-	-
発行価額	2,008.60円	-	-
資本組入額	1,005円	-	-
資本組入額の総額	2,010百万円	-	-
第三者割当増資			
発行株式数	249,700株	-	-
発行価額	2,008.60円	-	-
資本組入額	1,005円	-	-
資本組入額の総額	250百万円	-	-
株式分割			
分割比率	-	1:1.2	1:1.2
発行株式数	-	2,323,160株	2,323,160株

2. 中間損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	841百万円	787百万円	1,629百万円
無形固定資産	40百万円	24百万円	53百万円

3. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)、前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)及び前事業年度末(平成17年2月28日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。